

三重県建設産業活性化プラン2024における 令和7年度の実施方針について



活性化プラン2024

取組方針 1 担い手の確保

令和7年度 取組方針

(★)検討会議・小委員会・建設業団体の意見を反映

- ① **取組実施校に対し**、学校訪問をはじめとする取組を**毎年継続的に行う**。また、バックオフィス業務の業務内容を明確にするとともに、その担い手として商業高校など**新たな学校にもアプローチ**する。(★)
- ② **企業の特徴がわかる資料**の作成などにより**地域の建設企業（企業名）が見える**取組方法とする。(★)
- ③ 取組を実施した企業（トップランナー）の評価を検討する。
- ④ 小中高生及び保護者世代に対し、**県と建設企業が連携しSNSを使ったプッシュ型情報発信**を行う。特に**保護者世代へのPR手法**として、小学生を対象としたイベントに参加する環境を整備する。(★)
- ⑤ 他部局と連携を強化し、**U・Iターン希望者向けイベント等の周知や資料作成等を支援**。(★)
- ⑥ **採用活動スキルや建設企業のプレゼンスキルの向上**を図る取組を実施する。(★)



取組方針 1 担い手の確保

各取組項目における令和7年度の取組方針

取組施策	取組項目	取組目標	R7計画	R7取組方針
教育機関・建設業界・行政の連携	学校(進路指導教諭)訪問	学校訪問数	30校	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度の取組を継続 ① 取組できている高校へ毎年実施する。 ① バックオフィス業務を明確にし、商業高校など新たな学校にもアプローチする。
	高校教諭等と建設企業の交流会	交流会への参加企業数	2地域開催 30社/年	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度の取組を継続 ② 企業の特徴が分かる資料の作成などにより、各企業の強みをPRできる内容とする。
	採用活動による連携	勉強会に参加する建設企業数	40社(累計)	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度取組の開催地域を拡大する。 企業が提出する求人票に反映できるように4月に勉強会を実施する。
生徒・学生への魅力発信・動機付け	出前授業等の開催	出前授業等の経験企業数(累計)	100社(累計)	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度の取組を継続 ③ 担い手確保・育成への取組を実施した企業等に対するインセンティブを検討する。 ⑥ 建設企業のプレゼンススキル向上の取組を実施する。
	多角的な広報活動	SNS・動画で発信している建設企業数	30%	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度の取組を継続 ③ SNS等を活用した建設業の魅力発信を実施した企業等に対するインセンティブを検討する。 ④ 小中高生及び保護者世代に県と建設企業が連携し、SNS広告等による情報発信を実施する。特に保護者世代へのPR手法として、小学生を対象としたイベントに参加する環境を整備する。
	資格の取得支援	資格の合格者数(二級土木施工管理技士・二級建築施工管理技士)	110人/年	令和6年度の取組を継続
U・Iターン人材への働きかけ	U・Iターン人材の確保	U・Iターン就職説明会への建設企業の参加社数	6社/年	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度の取組を継続 ⑤ 県のSNS(インスタ・X)にフォローしてもらうように建設企業へ呼びかけを実施。また、イベントで使用する資料作成を支援する。
	U・Iターン人材確保のための高校教諭との関係強化	交流会への参加企業数(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> 担い手の確保の取組である教育機関・建設業界・行政の連携「高校教諭等と建設企業の交流会」と同じ 	
	外国人雇用への対応	外国人雇用に関する相談対応	実施	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度の取組を継続

取組方針2 労働環境の改善

令和7年度 取組方針

(★)検討会議・小委員会・建設業団体の意見を反映

- ① 週休2日の取組において質の向上を図るとともに、消極的な市町には個別要請を実施し、また、民間団体等へのアプローチ方法を検討する。(★)
- ② バックオフィス、ASP、遠隔臨場などを普及・浸透させるため、県発注工事での取組拡大や市町への取組要請、全ての現場のインターネット環境の確保・実現に向けた検討及び対策を行う。また、バックオフィスについては、説明会の継続とともに実践企業によるレクチャー、技術者向けセミナーなど分業化に向けた体制作り、人材育成の支援を充実させていく。(★)
- ③ 技能労働者の処遇改善に向けて、CCUSを広く周知し活用モデル工事の対象を拡大するとともに、改正建設業法による適正な労務費の確保と賃金行き渡りの新たなルールに対応していく。(★)



取組方針 2 労働環境の改善

各取組項目における令和7年度の取組方針

取組施策	取組項目	取組目標	R7計画	R7取組方針
週休2日制の定着	週休2日制(4週8休)の定着	県発注工事による週休2日制工事(4週8休)の達成率	90%	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度の取組を継続 ① 土日完全週休2日等を導入する。
	市町発注工事における週休2日工事の促進	市町工事の週休2日制工事の発注率	90%	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度の取組を継続 ① 取組に消極的な市町に対して重点的な働きかけを実施する。
	民間発注工事への周知・促進	民間(確認申請機関等)への周知	実施	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度の取組を継続 ① 民間団体等へのアプローチ方法を検討する。
施工管理の分業化・効率化	施工管理の社内分業化の支援	説明会の開催回数	1回/年	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度の取組を継続 ② バックオフィスを普及・浸透させるため、全ての現場のインターネット環境の確保・実現に向けた検討及び対策を行う。 ② 経営者向けセミナーや技術者向けセミナーを実践的な内容にレベルアップする。
	施工管理の効率化の支援	県発注工事のASP利用指定発注率	60%	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度の取組を継続 建設企業に建設DX促進説明会への参加を促進する。 ② ASPや遠隔臨場を普及・浸透させるため、県発注工事での取組拡大や市町への取組要請、全ての現場のインターネット環境の確保・実現に向けた検討及び対策を行う。
安全で快適な労働環境の実現	施工現場の安全確保(事故防止の徹底)	ライブカメラや遠隔臨場で安全管理を実施する工事件数(累計)	20件(累計)	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度の取組を継続 建設企業を対象とした建設DX促進説明会において遠隔による安全パトロールの手法を説明する。 ② 山間部の現場などのインターネット環境整備の方法を検討する。 ② 遠隔臨場においては、スマホやタブレット等でも対応できることの周知も含め促進する。
	誰もが快適に働くことができる職場環境の整備	柔軟な働き方の導入企業数	30%	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度の取組を継続 柔軟な働き方を導入している企業に対するインセンティブを検討する。
人材育成・福利厚生	技術の継承と処遇改善	CCUS活用モデル工事において目標達成した工事件数	40件	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度の取組を継続 ③ チラシの配布等により幅広い事業者を対象にCCUSの活用を促す。 ③ CCUS活用モデル工事の対象を拡大するとともに、改正建設業法による適正な労務費の確保と賃金行き渡りの新たなルールに対応する。
	福利厚生等の充実	福利厚生や人材育成等の取組支援を実施している企業数	135社(累計)	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度の取組を継続

取組方針3 生産性の向上

令和7年度 取組方針

(★) 検討会議・小委員会・建設業団体の意見を反映

- ① 建設DX導入に向けた**建設DX促進説明会**を継続して開催し、**遠隔臨場の必要性やメリット**を周知していく。(★)
- ② **建設DX講習会**で実践的内容を盛り込むなど、内容の**ステップアップ**を図る。(★)
- ③ ICT活用工事促進のために、発注者が受注者に**3次元測量データを提供する工種の拡大と工事件数を増大**する。(★)
- ④ **新技術**による**省人化・省力化事例**を収集し、ガイドブックに掲載して**広く周知**する。



取組方針 3 生産性の向上

各取組項目における令和7年度の取組方針

取組施策	取組項目	取組目標	R7計画	R7取組方針
建設DXの導入	建設企業等のDX導入の支援	建設DX促進説明会の参加社数(累計)	800名(累計)	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度の取組を継続 ① 遠隔臨場の実施方法や必要性・メリットを促進説明会で周知していく。
建設DXの活用	建設DX研修による人材育成	講習会の開催回数	5回/年	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度の取組を継続 ② 実務で活用できる実践的内容の建設DX講習会(上級編)を開催する。
	ICT活用工事の推進	3次元測量データの提供件数	20件/年	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度の取組を継続 ③ 3次元測量データの提供の工種拡大と工事件数を増やしていく。 各現場で必要となる情報を整理し、提供データに附加していく。
	BIM/CIMの活用、支援	BIM/CIM成果の活用工事件数(累計)	10件(累計)	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度の取組を継続 ・ BIM/CIM成果の活用工事件数を増やしていく。
建設DXの持続的な推進	新技術の活用	活用事例の紹介件数	10件(累計)	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度の取組を継続 ④ 新技術による省人化・省力化事例を収集し、ガイドブックに掲載して広く周知する。



企業の安定経営に向けた対応

令和7年度 取組方針

(★)検討会議・小委員会・建設業団体の意見を反映

- ① 売上高経常利益率等の統計資料をモニタリングするとともに、建設業を取巻く環境の変化に応じて**入札制度**や**総合評価方式の改善**を行い、建設企業が適正な利潤を確保できる環境の整備に取り組む。(★)
- ② 近年の物価高騰等に対応するために「発注方法の取り扱いについて」を見直し、建設企業が**入札に参加できる価格帯の引き上げ**を行う。(★)
- ③ 適切な単価設定や、労務や建設資材の価格変動等に対応し、**適正な価格での契約**に努める。(★)
- ④ 建設企業の適正利潤確保に向けて、最低制限価格の引き上げなどを**市町へ要請**する。(★)